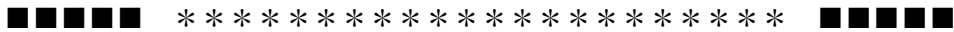


## 第10期サステナビリティ経営研究会 第5回研究会プログラム報告

《テーマ》 ～社会環境情報ディスクロージャーの展開～



### ▲最先端講座「カーボンディスクロージャーの最新動向」

日本大学商学部 教授 村井秀樹氏

気候変動の問題はCO<sub>2</sub>の総量と濃度の急激な上昇であり、それらは人為起源のGHG植生（降水量と気温）で決まる。生物多様性の問題も気候変動に左右される。つまり環境問題は温暖化の問題を解決することがまず先決である。

温暖化対策として様々なクレジットが創出されているが、クレジットの相互互換性等を考慮し、検証問題や品質保証についてより統一的な基準を整備する必要がある。排出権はグッズとバズの性格があるが、見えないため、コントロールするには可視化（量と金額をつける）が必要である。

排出量取引制度の検討または実施は、京都議定書参加の有無に関わらず世界で増えている。これは排出権が財として認識されているということの意味する。日本では環境税やFITは導入されたが、キャップ&トレードの国内排出量取引制度はまだ実施されていない。環境省が2005年から行ってきたJVETSや、東京都が2010年から実施している排出量取引制度において、キャップ&トレード制度が導入されている。一方で環境省主体のJ-VER（オフセットクレジット制度）と経産省主体の国内クレジット制度（国内CDM制度）は、その両制度の差異を明確に見出すことができなくなっており、この2つの制度を今年4月に統合化する予定となっている。

カーボン情報はリスク情報の一部として捉えることができるため、開示が必要である。CDSBや日本公認会計士協会から、開示のフレームワークが出されている。また、カーボンマネジメントはエネルギーマネジメントにつながる。

### ▲応用講座「XBRLを活用した環境情報開示」

法政大学経営学部 教授 坂上 学氏

2011年9月、環境省で「環境情報の利用促進に関する検討委員会」が発足した。中間報告では、ICTを利用したインフラの基盤整備、入手可能性と利用可能性を確保することが必要と提言された。議論の過程で出された問題点としては、何を開示すべきかが明確になっていないと始められない点、ワーディングの問題が常に付きまとう点、多言語化では日本語の対応が実はネックとなっている点、多様なバウンダリを認識できるような仕組みが必要であること、データの保存期間をなるべく長期にしなければ意味がないこと、等がある。XBRL Japanでタクソノミ（電子雛形）を作成しているが、粒度の違い、バウンダリの違い、開示内容の違いの存在が問題となっている。

開示情報の質的特性が明示された。グリーン調達等における質問に対し、企業側の作業

負担を軽減できるようなシステムを作ることが重要だ。負担軽減があつてかつインセンティブが付与できる環境情報基盤を構築する必要がある。

実現へのアプローチとしては、A 共通フォーマットへの統合、B 既存の報告書を活用する現状維持型、があるが、B の支持が多い。A は省庁間の調整が必要であり、難しい。B もシステムとしては統合することになるのでどの省庁が管轄するかが課題となる。データ仕様として XBRL の利用が現実的だが、XBRL の概念を理解することが難しい。構造が比較的単純で分かりやすい G3.1 タクソノミ（非財務情報の報告書用）が GRI から公表されているが、まだ利用事例はない。利用が進まない理由は、制度的な後押しがないこと、非財務情報の取り組みとして GRI の他にも IIRC や WICI など複数のプロジェクトが乱立していることがある。

財務情報開示のインフラとしては EDINET が整備されている。これを生かす（現状維持型）アプローチを模索してはどうかと思う。その場合、必要な部分を寄せ集めて結果として「統合報告」を実現するマッシュアップの視点が重要となるだろう。これを実現するには XBRL の活用が有効だ。

#### ▲企業事例報告「2012 年度版 CSR レポートの傾向調査」

株式会社シータス&ゼネラルプレス

コーポレートコミュニケーション部 CSR 革新室シニアリサーチャー中尾悠利子氏

シータス&ゼネラルプレスでは、2002 年より国内主要企業の CSR レポートの記載内容および発行形態の傾向を把握することを目的に、独自に設定した基準に基づいて調査を行い、その結果を公表している。（※過去の調査レポートは WEB サイト CSR コミュニケートを参照。URL: <http://www.csr-communicate.com/trend/data>）2012 年度の CSR レポートの傾向を定量編（50 社※8 月末までの発行）と定性編（35 社※10 月上旬までの発行）の調査を実施した。

定量編では、各項目における定量データを 3 年の定量データとの比較を行っている。2012 年レポートでは、冊子媒体での情報開示が減少し、Web への開示に移行する傾向がみられる。その中で、さらに PDF で詳細な情報を開示するという傾向もみられる。また、アニュアルレポートや会社案内と CSR レポートを統合した報告書（統合報告）は、その割合はまだ多くはないものの、企業数は増加傾向にある。トップメッセージの東日本大震災への言及は、昨年度の 85.8%から 72%と減少した。しかし、BCP に関して大震災に触れる企業は昨年度 48.5%から今年度は 48.5%と増加している。また、人権、ステークホルダーとのコミュニケーション、ISO26000 の参照状況については、それぞれ開示企業数が増加している。

定性編では、各企業の特徴を詳しく調査した。冊子のコンパクト化、WEB サイトのインターフェースの改善などの工夫が見られる。HTML を PDF 形式にして見やすくしたり、プリントアウトを容易化したりしている。また、トップメッセージでは、中長期ビジョン、事業戦略とからめて、環境や海外での事業展開を説明したり、トップ自らが、企業が何の

ために存在するのかを言及したり、CSR が経営課題として重要であることを強調したりしている。さらに、約 8 割の企業が「特集」を設定し、中でも本業を通じた社会課題解決への貢献を取りあげる企業が増加している。

さらに、2012 年度から ISO26000 の箇条 6 の 7 つの中核主題、「組織統治」、「人権」、「労働慣行」、「環境」、「公正な事業慣行」、「消費者課題」、「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」及び箇条 7 の「組織全体に社会的責任を統合するための手引き」における日本企業の開示状況を調査した。組織統治の分野では CSR マネジメントを実践し、KPI を設定する企業が増加している。また、KPI ではなくても、自社にとっての重要課題を設定し、PDCA を回している企業もある。労働慣行の分野では、人材育成、ワークライフバランス、ダイバーシティ、労働安全衛生、健康管理等の定量情報の開示が進んでいる。さらに環境の分野では、国内外で発行されたスコープ 3 のガイドラインの影響からサプライチェーンの段階ごとに温室効果ガス排出量を算定・把握し、開示する企業が増加している。なお、定量編（100 社）及び定性編（35 社）の詳細を調査したレポートは 3 月上旬に発行する予定である。